年　　月　　日

**記入例**　コロナ補助金総額500,000円の内訳、かかりまし経費200,000円、消耗品費300,000円で、課税売上割合が33.33333％、一括比例配分方式により消費税を申告した場合

　　　　別紙（仕入控除税額がある場合）

積算内訳報告書

１　施設名　　　　○○保育園

２　代表者氏名　　株式会社○○○

３　施設の所在地　○○○

４　補助事業名　　令和４年度「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応補助金」

５　補助金確定額　500,000円

補助金確定額を分類

※一括比例配分の場合は共通対応分に記入

６　概要

（１）補助金の使途の内訳（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | | 課税仕入 | | | 非課税仕入（人件費等） | 合計 |
| 課税売上  対応分 | 非課税売上対応分 | 共通対応分 |
| 経費の内訳 | かかりまし経費 |  |  |  | 200,000 | 200,000 |
| 消耗品 |  |  | 300,000 |  | 300,000 |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  | 300,000 | 200,000 | 500,000 |

消費税確定申告書の課税売上割合（端数処理しない）

（２）課税売上割合　　※

　　　1,000,000,000／3,000,000,000＝33.333333333％

　※課税売上割合とは、売上のうち何％が消費税の課税対象になる売上だったのかを表す割合のことです。

　　　95％以上：全額免除

　　　95％未満：個別対応方式または一括比例配分方式

　　　　　　　　簡易課税方式を利用する場合は、課税売上割合は関係ない

（３）仕入控除税額

　　　300,000×１０/１１０×33.333333333％＝8,999（円未満切り捨て）

・一括比例配分方式　補助金額×１０/１１０×課税売上割合

・個別対応方式　　　ＡとＢの合計額

Ａ　課税売上対応分　補助金額×１０/１１０

Ｂ　共通対応分　　　補助金額×１０/１１０×課税売上割合

・課税売上割合95％以上　補助金額×１０/１１０

【添付書類】

・課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）

・課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表（写し）



年度ではなく年単位による経理を行うなど、補助金交付年度と仕入税額控除を行った年度が異なる場合は、経緯を下余白に追記してください。

例「○年度に補助仮勘定で処理後、○年度に課税仕入として処理」

別紙（仕入控除税額がない場合）

積算内訳報告書の「（３）仕入控除税額」の計算方法

積算内訳報告書の「（２）課税売上割合」に使用

積算内訳報告書

**参考：返還がない場合の積算内訳報告書の記入例**

**（１ページ目の報告書の3補助金返還相当額が0円の場合）**

１　施設名　　　　○○保育園

２　代表者氏名　　　株式会社○○○

３　施設の所在地　○○○

４　補助事業名　　令和３年度「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応補助金」

５　補助金確定額　500,000円

６　概要

○○○のため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

※概要（返還額がない理由）の例

（例１）消費税の申告義務がないため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

（例２）消費税を簡易課税方式により申告しているため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

（例３）公益法人等（消費税法別表第三に掲げる法人等）であり、特定収入割合が５％を超えるため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

（例４）補助対象経費に係る消費税を個別対応方式において「非課税売上のみに要するもの」として申告しているため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

（例５）補助対象経費が人件費等の非課税仕入のみであるため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

【添付書類】

・（理由が例１の場合）

　　・補助事業実施年度の前々年度に係る法人税確定申告の写し及び損益計算書等、売上

高を確認できる資料

・（理由が例２の場合）

　　・補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し

・（理由が例３の場合）

・課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書の写し

下記の例を参照

　　・特定収入の割合の計算過程を確認できる資料

・（理由が例４・５の場合）

下記の例を参照

・補助対象経費の内訳表

・課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書の写し

・課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表の写し

※理由が例３の場合　特定収入割合の計算過程を確認できる資料の例

特定収入割合計算表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 項目 |  | 金額 |
|  | 課税売上（売上に係る対価の返還等控除前） | ① |  |
| 輸出売上 | ② |  |
| 非課税売上 | ③ |  |
| 国外取引 | ④ |  |
| 資産の譲渡等の対価の額の合計額 | | ⑤ |  |
|  | 特定収入の合計額 | ⑥ |  |
| 特定収入割合分母（⑤＋⑥） | ⑦ |  |
| 特定収入割合（⑥／⑦） | |  |  |

※理由が例４・５の場合　補助対象経費の内訳表の例

補助金の使途（補助対象経費）の内訳（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | | 課税仕入 | | | 非課税仕入（人件費等） | 合計 |
| 課税売上  対応分 | 非課税売上対応分 | 共通対応分 |
| 経費の内訳 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |